

三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略についてのKPI(重要業績評価指標)に対する事業効果について

NO	事業	数値目標項目	基準値	H31KPI (重要業績評価指標)	H29 実績値	H30 実績値	事業効果
1	畜産生産性向上事業	新規就農者数(単位:人)	H26:0	6件	1件	3件	③
2	施設園芸振興対策事業	新規就農者数(単位:人)	H26:0	6件	1件	3件	③
3	高校生×フードビジネスマッチング事業	ごまとアーモンドの販路拡大件数(件/年)	—	2	0	15	②
4	ネットなお仕事誘致・創出事業	①コワーキングスペース利用者数(単位:延べ人/年) ②新規テレワーク勤務者数(単位:人/年)	—	① 50 ② 5	① 185 ② 0	① 119 ② 5	③
5	雇用推進事業	就職説明会参加者数(単位:人/年)	—	20	9	5	④
6	住民参加創造型公演制作事業	観客及び参加者の延べ人数(単位:延べ人/年)	700	700	1,269	1,303	①
7	みまたん霧島パノラマまらそん事業	町外からの参加者数 (単位:人) ※()内人数は総数	—	3,000	1,200 (1,945)	1,102 (1,704)	①
8	ものづくりフェア事業	来場者数(単位:人)	—	—	17,000	18,000	①
9	移住・定住応援事業	①町外からの移住相談件数(単位:件/年) ②町外からの移住世帯数(単位:世帯/年)	—	① 50 ② 3	① 19 ② 1	① 28 ② 1	②
10	特定不妊治療費助成事業	制度利用件数 (単位:件/年)	18	/	27	29	②
11	ブックスタート・ウッドスタート事業 (出生祝い品事業)	子育て支援満足度 (※参考制度利用件数(単位:件/年))	2.69 (4.00中)	・子育て支援満足度目標 3.00 (H26実施町民アンケート2.69 最高評価4.00)	— (228)	— (225)	②
12	委託医療機関外予防接種事業	制度利用件数 (単位:件)	3	2	1	0	③
13	小学生医療費助成事業	助成件数(単位:件/年)	7	—	23 (入院のみ)	3,999 (入院のみ:31件)	①
14	ファミリー・サポート利用料助成事業	①利用家族数 (単位:家族/年) ②お願い会員数+まかせて会員数(単位:人/年)	① 10 ② 320	① 15 ② 350	① 23 ② 400	① 30 ② 411	①
15	放課後健全育成事業	—	—	—	— (定数:575人、 登録数:444人)	— (定数:585人、 登録数:514人)	①
16	ふるさと三股PR推進事業	物産品の全国への発送件数(単位:件/年) ※()内は寄付額	5,672 (143,963千円)	6,000	4,147 (119,235千円)	4,928 (113,195千円)	②
17	長田地区住民と地域おこし協力隊による 地域の課題研究事業	地域の課題取組事業数(単位:件/年)	—	1	1	2	①

【事業効果】(実績値に基づく効果)

- ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- ② 地方創生に相当程度効果的であった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合)
- ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前よりも悪化しているなどの場合)

三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果(H30年度実施事業)

〈基本目標①〉しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる

NO	事業名	事業内容	事業評価	主なご意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	畜産生産性向上事業	車両消毒施設、畜舎内細霧装置、自給飼料設備を整備する営農集団に対し、その費用の一部を補助する事業。	拡充	・若い人をとりこむためにもICT活用など増えると良いと思う。 ・今後も、担い手農家が就農しやすい環境を整え、さらには農家の労働不足の改善には、この事業は不可欠であり拡充すべきである。 ・補助利用を増やすため、対象項目を柔軟にすることはできないか。 ・新規就農から数年補助を受けられるようにすると、利用も増えるのではないか。	②見直し	畜産農家の高齢化や後継者の不足により、農家戸数の減少が懸念されている。今後、若手農家には飼養頭数を増加させるために、労働時間の短縮、労働効率の向上を目指し、情報通信技術の活用や粗飼料収穫機械の導入を促す。また、家畜を飼養するうえで、家畜との接触による事故を軽減させるための鼻環装着の支援を行い、安全な飼養管理環境を整え、末永く畜産経営を取り組んでもらうよう、内容見直しを行いながら事業を継続していく。
2	施設園芸振興対策事業	施設園芸に転換し、品質向上や安定供給に取り組むものに対し、ハウス施設等の整備費の一部を補助する。	拡充	・「補助対象を広げることで申請しやすくなった。」とあるので、さらに申請しやすい環境を確保して欲しい。 ・生産者が、自分で生産したものを消費者に自信をもって語る事のできる学習会の実施などにより、生産者と消費者が一体となって商品ブランド化を進めてほしい。 ・野菜の安定供給の確保には、温度ムラの解消や生育ムラ解消を低減しなければならないため、本事業は必要であり拡充すべき。	③継続	後継者不足や農業従事者の高齢化で今後、地域の農業従事者のさらなる減少が予想されている。そんな中、新規就農者支援や現在就農されている方の内容拡充に積極的に利用していただき、地域農業振興につなげることを目的に事業継続を行う。なお、内容については、現在、「特に見直しをせず継続」としているが、近隣市町村の動向も踏まえながら、必要な場合は今後、適宜内容の見直し等を行う予定である。
3	高校生×フードビジネスマッチング事業	6次産業の経営基盤安定、フードビジネス支援補助を実施し、高校生によるごま試作品開発及びグルメコンテストでのPRを行う。	継続実施	・ごま・アーモンドに関しては、販売者、作り手が限られているので、一部のみにしか補助金が使われていないように思う。 ・ごまは機能性食品として注目されており、ゴマおよびその利用商品の町ブランドとしての早期確立のため事業を拡大すべきと考える。また、ごま栽培・生産の振興を図るために(別途)事業を拡大(構築)すべき。 ・ごまの生産について、南九州大学や都城高等専門学校の学生などと連携して機械の開発などに支援することはいいことだと思うが、課題面に対して安定できない場合は、過大に補助すべきではないと思う。	②見直し	地域資源のブランド化推進は、「みまた地域ブランド発信事業」を活用し町内事業者が行う六次産業化や農商工連携による事業を支援する。ゴマの品質と供給量の安定を図るため、農業関係機関と連携し生産者及び畑の確保、大学などと連携し収量アップに向けた調査を行う。地元の高中生と町内飲食店と連携した食イベントなどを実施し町外へPRしていく。
4	ネットなお仕事誘致・創出事業	多様な働き方支援拠点施設「あつまい」を中心に、テレワークを推進し、若者の人口流出を抑制する事業を展開。	継続実施	・積極的にイベントを開催されているようですが、「目的」達成というところでは如何なものか。 ・専門の方々に加えて、三股町に住みたいと思っただけの方の掘り起こしや連携が必要。 ・町民の一般参加者が活用できる事業内容の工夫創出、改善が必要ではないか。 ・定住促進のために必要。テレワーカーのために更に努力してほしい。	③継続	本事業は、平成29年2月にオープンした情報交流センターを起点とした事業であり、オープン以来、子ども向けのプログラミング教室や情報通信業関連のセミナーをはじめとして、若者世代のITスキルの向上、多様な働き方に関する情報の積極的な周知を図ってきた。 今後も、これまでのイベントで培った経験や知識をもとに、イベントの企画、周知の強化を図り、テレワーク勤務者数のさらなる増加、情報交流センターの利用促進を図る。
5	雇用推進事業	就職説明会の開催	改善・見直し	・町外の本町出身者への働きかけが必要ではないか。 ・職種を特化(農業後継者育成等)した説明会の開催はどうか。 ・学校へ直接、三股の魅力やいくつかの企業さんの紹介(講演など)をしに行ってはどうか。 ・近年は売り手市場となっていることもあり、今後も実績が伴わないと思われる。新卒者を対象の説明会は早く開催する必要がある。 また、魅力ある会社にする企業努力も必要。	②見直し	大学卒業見込者、高校卒業見込者、失職中・転職活動中の一般の方では、就職活動を行う上でのスケジュールが異なる。求職者のニーズに応じた開催時期の設定は重要であると考えており、県主催については、主に大学卒業見込者をターゲットとしていることから、例年通り、8月に行った。一方、圏域で行う説明会については、主に失職中・転職活動中の一般の方を対象としているため、都城市と協議し10月から3月へ変更した。今後も、求職者のニーズに応じた開催時期の設定を始め内容の充実を図っていく。

■地方創生推進会議(外部有識者)評価項目■

『**拡充**』⇒拡充・強化の方向で実施していく 『**継続実施**』⇒現在と同規模で、現状通り実施していく

『**改善・見直し**』⇒現状のしくみを前提としつつ、実施方法の、見直し等により改善を図る(事業の縮小、拡大の両面のいずれかの見直しが必要)

『**抜本的な見直し**』⇒事業のしくみを含めた抜本的な見直しが必要 『**休止・廃止**』⇒効果が見込めないため休止若しくは廃止

□地方創生推進本部会議今後の方針項目□

①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)

③特に見直しをせず事業を継続する。 ④継続的な事業実施を予定していたが中止した

三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果(H30年度実施事業)

〈基本目標②〉行きたい、住みたい「みまた」をつくる

NO	事業名	事業内容	事業評価	主なご意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	住民参加創造型公演制作事業	「みまた演劇フェスティバル『まちドラ!』—まちなかでドラマに出会える町—」の開催。	拡充	・文化的行事としての「演劇」は素晴らしいと思う。興味のない人も多いと考えられるので更なる広報等で呼びかける事が大切かと思う。 ・内容も充実している。全国的に三股町の演劇という分野での独特なポジションが定着しつつある。一部の人々が参加しているイメージがあるかもしれないが大事にしたいイベントであると思う。 ・実績が安定しており、例年、基準値の2倍近い実績値となっている。観客数が増えているので、公演回数の増加を模索してはどうか。	① 発展	町の自主文化事業の柱の一つとして、住民参加創造型公演制作事業の内容については継続し、更に町内外に広く広報・周知・PRを行い、町民が気軽に参加できるよう拡充・強化していく。
2	みまたん霧島パノラマまらそん事業	ハーフマラソンの部を設けたマラソン大会を開催し、「アスリートタウンみまたの創造」及び「健康で生活できるまちづくり」の一翼を担う。	拡充	・ソフト面(ふるまい、応援等)は評価できるが、ハード面(温泉や宿泊場所)の整備が必要。コースや日程の見直しも必要だと思ふ。 ・ふるまいは持ち帰りができるなど、何かもう一つ工夫があると嬉しい。 ・公民館関係者のおもてなしや参加者への提供品が好評とのことで、大会前日入りした参加者にも(前夜祭的に)同様の提供がなされれば喜んでいただけるのではないかと。	① 発展	町民総ぐるみのイベントとして位置づけ、自治公民館関係者や各種民主団体、地域住民、学生など多くのボランティアの協力を得て、参加者や大会にかかわるすべての人々が、感動にあふれる行事になるよう様々な取り組みを行う。
3	ものづくりフェア事業	陶芸・染物・木工・ガラスなどの種々の工芸品が集う工芸展示販売会を行う。町内小学生を対象にワークショップを開催。	拡充	・「団体等の掘り起こしが大事」と課題にあげているため、的をしぼって宣伝隊を送り込む等いかがか。 ・観光三股を考えたら温泉宿、合宿場、民泊は考えられないのか。 ・一緒に飲食ブースへの出店などがあると思いますが、どのように募集しているのか。身近に出店を希望している人もいる。 ・ものづくりフェアは町・工芸(陶芸家)の活性化に貢献している。加えて、町のPRや商工業の活性化、さらには小学生の教育にも波及しつつあり、持続・発展が期待される。	① 発展	今後は、これまでの取組を持続するとともに、地方創生推進会議における外部評価や参加者・出店者へのアンケート調査の結果等を踏まえ、町外でのプロモーション活動や町内への宿泊につながる取組を新たに実施検討することにより、みまたモノづくりフェアの更なる認知度の向上及び町内商工業の発展並びに地域の活性化を図る。
4	移住・定住応援事業	移住情報サイト「みまた〜ん.COM」の情報更新。空き家等情報バンクの運営などを行う。	拡充	・改善と今後の取組に期待している。「心ゆたかに生活したい」という移住・Uターン希望の方々に空き家の利用や調査は、重要なことである。 ・防災の面でも空き家の調査を自治公民館等と連携してはどうか。 ・空き家は移住をしやすいツールとして貴重な財産であるので、本事業は継続すべきと考える。また、Web(みまた〜ん)上のバンクの空き家全部を一つのファイルで見ることができるようになると見方が楽である。	③ 継続	町の魅力や移住施策等の情報の充実を図るために、みまた〜ん.COMの魅力向上に取り組む。また、空き家バンク制度の活用等を推進するために、回覧板等による周知に加えて、公民館と連携した空き家の実態の把握など空き家の利活用の取組を検討する。 県外在住者に向けては、都市部での移住フェアの充実を図るほか、国、県の補助金による移住支援事業を活用し、県や県内市町村と連携しながら都市部からの移住・定住の促進を図る。

■ 地方創生推進会議(外部有識者)評価項目 ■

『**拡充**』⇒ 拡充・強化の方向で実施していく 『**継続実施**』⇒ 現在と同規模で、現状通り実施していく

『**改善・見直し**』⇒ 現状のしくみを前提としつつ、実施方法の、見直し等により改善を図る(事業の縮小、拡大の両面のいずれかの見直しが必要)

『**抜本的な見直し**』⇒ 事業のしくみを含めた抜本的な見直しが必要 『**休止・廃止**』⇒ 効果が見込めないため休止若しくは廃止

□ 地方創生推進本部会議今後の方針項目 □

① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)

③ 特に見直しをせず事業を継続する。 ④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した

三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果(H30年度実施事業)

〈基本目標③〉縁結び・結婚・出産・子育てしやすい「みまた」をつくる

NO	事業名	事業内容	事業評価	主なご意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費への助成を行う。	継続実施	・所得についての見直しはないのでしょうか？所得が多い人は補助金がなくてもいい、というわけにはいかないのが不妊治療の現実だと思う。 ・不妊治療は経済的、時間的、精神的に苦勞されるとのことで、他の自治体に劣らぬ手厚い支援が必要。個人のプライバシー、健康に配慮いただきながら継続してほしい。	③ 継続	充実した子育て支援のため、今後も継続して経済的負担の軽減を図っていく。
2	ブックスタート・ウッドスタート事業(出生祝い品事業)	出生祝い品として木製のスプーンを贈呈する。また、生後4～5ヶ月児を対象に絵本の贈呈を行う。	継続実施	・家庭を訪問して、家庭状況を把握することは大切なことだと思う。育児教室への参加も、子育ての心配や相談ができる良い機会だと思う。参加しない方、訪問拒否の家庭などへの課題を改善して子育てしやすい町に期待したい。 ・育児教室など、幼保園の協力をもらい、近場で行きやすいように公民館などの場所での開催を検討してはどうか。	③ 継続	絵本や祝い品を受け取った保護者の満足度は高い。今後も配布の時期、方法はこれまでと同じように実施していく。 また、母子の状況確認の手段としても活用できるよう、育児教室への受診勧奨や母子保健推進員との連携も図っていく。
3	委託医療機関外予防接種事業	里帰り出産等で県外に長期に滞在する乳児の予防接種費用への助成を行う。	継続実施	・幅広い周知のために、対象者が出入りするところへのポスター掲示(スーパー等)を検討してはどうか。 ・対象が無い年もあると考えられるが、子育て支援の一環として継続したほうが良い。	③ 継続	定期予防接種は満1歳未満で13回接種しなければならないため、生後2ヶ月からの予防接種の開始は重要である。また、里帰り出産後も一時的に里帰り時、定期予防接種項目については申請していただき接種できるようになっている。接種者の利便性を考慮すればなくてはならない事業である。
4	子ども医療費助成事業	小学生医療費(これまでは入院のみが対象)無償化を実施する事業。	拡充	・小学校との連携を取ってみれば、なんらかの情報が入ってくるのでは。 ・実施対象者を義務教育全期間にすべき事業(中学生まで拡充してほしい事業)である。 ・子育て支援としてはありがたい制度となっているため継続すべき。町の財政にも依存すると考えられるが、充実した支援となれば、より住み良い町になると思う。全ての子育て家庭に支援を拡げるよう、受給申請については徹底を図っていただきたい。	② 見直し	今後も、充実した子育て支援を行うため、助成の対象者、助成の内容を見直す。安定した生活ができるよう、経済的な負担を軽減し、継続して広報周知も図っていく。
5	ファミリー・サポート利用料助成事業	乳幼児や小学校等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動を行う事業。	拡充	・少しでも頼れるサポートがあればとてもありがたいと思う。その家庭の状況に合ったサポートの相談と対応ができるといいと思う。 ・子育てしやすい環境づくりに資する事業だが、利用料金が高いと活用されないため、利用料金減額を検討してほしい。	② 見直し	料金により利用をためらうことがないように近隣の市町の動向も参考にし、子育て援助の選択肢の一つとして活用してもらえるように見直しを行う。様々な条件にも対応していける、まかせて会員確保のため、利用周知のための広報活動も継続して行う。 また、会員数の確保だけでなく、会員相互のマッチングが進むように課題の抽出やニーズの把握などの取組を検討する。
6	放課後健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を整備し、その健全な育成を図る。	拡充	・さらに放課後児童クラブの質の向上(職員研修、設備整備)をお願いしたい。 ・共働き家庭が当たり前の時代であるため、ニーズは高いと思われる。	② 見直し	来年度以降の事業実施に向けて、放課後児童クラブの抱えている問題点等を協議し、管理運営や設備面において優先順位を決め、改善していく予定である。

■ 地方創生推進会議(外部有識者)評価項目 ■

『**拡充**』⇒拡充・強化の方向で実施していく 『**継続実施**』⇒現在と同規模で、現状通り実施していく

『**改善・見直し**』⇒現状のしくみを前提としつつ、実施方法の、見直し等により改善を図る(事業の縮小、拡大の両面のいずれかの見直しが必要)

『**抜本的な見直し**』⇒事業のしくみを含めた抜本的な見直しが必要 『**休止・廃止**』⇒効果が見込めないため休止若しくは廃止

□ 地方創生推進本部会議今後の方針項目 □

①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)

③特に見直しをせず事業を継続する。 ④継続的な事業実施を予定していたが中止した

三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業効果検証結果(H30年度実施事業)

〈基本目標④〉地域と地域、人と人をつなぐまち「みまた」をつくる

NO	事業名	事業内容	事業評価	主なご意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	ふるさと三股PR推進事業	ふるさと納税に関する特設サイトを運営し、地場産品を全国にPRする。また、三大都市圏などで直接販売イベントを行う。	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税については、法の改正など難しい部分もあるようだが、拡充を期待する。 問題視される返礼品にならないよう目配りのある活動を望む。 町のPRのためにも、効率的・効果的な運営を期待する。また、目玉となる町のブランド特産品があれば利用者も増加すると思われる。 	② 見直し	ふるさと納税ポータルサイトの運営管理体制の見直しを行い、効率的な管理運営を行うとともに、効果的に町の魅力や寄付事業、特産品のPRを図るため、広告周知に取り組む。また、町の新たな特産品につながるよう応援事業所(返礼品取扱事業所)と連携して、寄付返礼品の開発に取り組む。
2	長田地区住民と地域おこし協力隊による地域の課題研究事業	過疎化の進行が懸念される長田地区において、今後も安心して暮らし続けられる地域づくりを図るため、地域住民と地域おこし協力隊が連携して地域課題の調査研究を行う。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 今必要なことは新しいアイデアだと思うので、様々な企画で学生たちのアイデアを活用することにより、三股町の良が見え、新しいPRができると思う。 機会あるごとに町民を巻き込んで欲しい。町内には隠れた才能がたくさんいるため人材の引き出しをして欲しい。 地域おこし協力隊を核にして、地域住民が主体的に行政の援助を受けて、活性化事業に取り組むスタイルを今後さらに発展させたい。 	① 発展	H30年度に宮崎大学のインターンシップ学生が提案した事業を、H31年度に地域おこし協力隊を中心に実現するなど、確実に取組の裾野が広がっている。今後も地区住民との対話を重ねながら地域の課題を把握するとともに、宮崎大学、都城商業高校をはじめとした外部人材と連携しながら、長田地域の魅力化に取り組んでいく。

■ 地方創生推進会議(外部有識者)評価項目 ■

『**拡充**』⇒拡充・強化の方向で実施していく 『**継続実施**』⇒現在と同規模で、現状通り実施していく

『**改善・見直し**』⇒現状のしくみを前提としつつ、実施方法の、見直し等により改善を図る(事業の縮小、拡大の両面のいずれかの見直しが必要)

『**抜本的な見直し**』⇒事業のしくみを含めた抜本的な見直しが必要 『**休止・廃止**』⇒効果が見込めないため休止若しくは廃止

□ 地方創生推進本部会議今後の方針項目 □

①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)

③特に見直しをせず事業を継続する。 ④継続的な事業実施を予定していたが中止した